

建設的かつ安定的な日中関係は築けるか

日中関係からは近年、二〇世紀にはあった関係改善への復元力が失われてしまっている。中華人民共和国建国以来七三年、国交正常化から五〇年の日中の関係史を振り返って考える。



日中国交正常化の記念に中国政府から贈られたジャイアントパンダのカンカンとランランは大人気を博した(時事)

二〇二二年九月、日本と中華人民共和国(以下、中国)は、国交正常化から五〇周年の節目の年を迎える。だが、両国、特に日本国内の雰囲気は、それを歓迎する状況にはない。尖閣諸島問題に加え、安全保障・経済・科学技術をめぐる米中対立の激化、中国に端を発すると考えられる新型コロナウイルスの蔓延、香港・新疆ウイグル自治区での人権問題、台湾問題、南シナ海問題など、多くの問題が山積しているためである。

防衛研究所主任研究官

杉浦康之

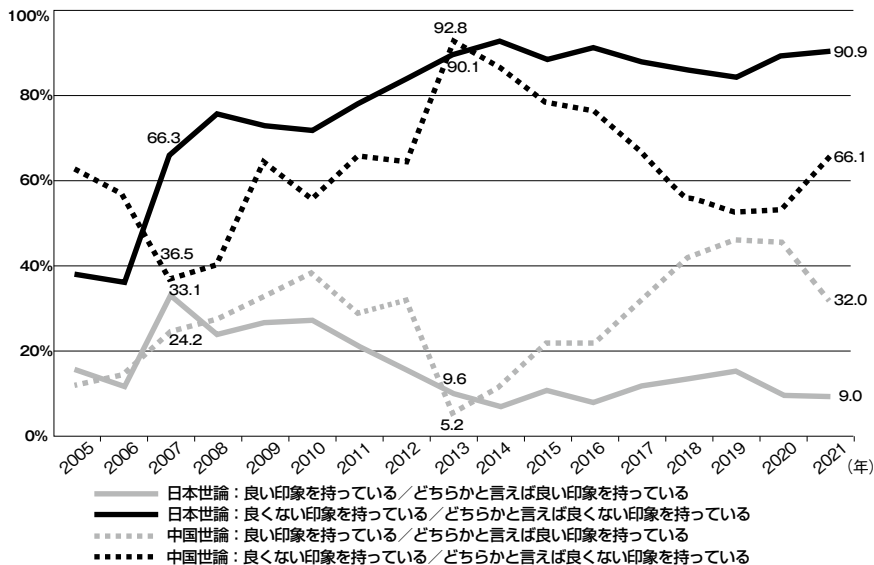
すぎうら やすゆき 一九七七年生まれ。慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程単位取得退学。著書に『中国安全保障レポート二〇二二 統

合作戦能力の深化を目指す中国人民解放軍』、共著に『現代中国入門』『日中関係史1972・2012 I 政治』など。

両国の国民感情も悪化している。二〇二一年の言論NPOによる世論調査では、日本人の九〇・九%が中国に、「良くない印象／どちらかと言えば良くない印象」を持っていると答えた。六六・一%の中国人も、日本に、「良くない印象／どちらかと言えば良くない印象」だと答えた(図)。

日中関係は、一九七二年以降絶えず悪化していたわけではない。二〇世紀の日中関係は、悪化が生じながらも、改善へ至る安定性があった。だが、二二世紀の日中関係は、

図 相手国に対する印象（言論NPO 日中共同世論調査から）



出典：言論NPO「第17回日中共同世論調査」の結果、言論NPOのHPより

改善もあったが長続きせず、不安定な状況が常態化しつつある。

二つの時期の差異は、何に起因するのか。本稿は、両国を取り巻く国際情勢と国内状況の変化に注目しながら、一九四九年の中国建国から現在までの日中関係のたどった軌跡を振り返り、今後の展望を考察する。

日中国交正常化に至る道のり

一九四九年一〇月一日、中国の建国が宣言された。一方、日本は五一年九月のサンフランシスコ講和会議で独立を果たした。だが、五〇年六月の朝鮮戦争により、米中対立がアジアの国際秩序の基調となったため、アメリカの要請もあり、日本は、中国ではなく、台湾へ遷った中華民国（台湾）との国交樹立を選択した。

この時期、日中両国は異なる政治・経済体制を模索した。日本は、日米安保体制を外交戦略の要とし、西側陣営の一員として、資本主義市場経済体制による経済成長を目指した。そして五五年体制の下、自由民主党の長期政権が確立し、着実に経済成長を達成した。一方、中国は当初、中ソ同盟を外交戦略の要とし、東側陣営の一員として、社会主義計画経済体制による経済成長を目指した。だが、中ソ同

盟は一九六〇年代に破綻し、大躍進政策は経済的な混乱を引き起こした。中国共産党の一党独裁体制は不変だったが、党内権力闘争はしばしば激化し、文化大革命で国内に混乱と破壊が生じた。

こうしたなか、国交不在のまま、日中間には、わずかな政府間接触や国会議員の訪中など、一定の政治交流が存在した。貿易・文化・人道問題などの「民間」交流も、紆余曲折を経ながらも発展した。ただし、中国側の組織は、すべて党の指導下にあり、純然たる民間部門ではなかった。日本側にも、政府の支援を受ける民間交流組織があった。

日本は「政経分離」を基調とし、中華民国との外交関係を維持しつつ、経済関係を中心に対中関係改善を模索した。中国は、アメリカの対中封じ込め体制を打破するため、日本の親中勢力や反米運動への働きかけを通じて、反米統一戦線に取り組み形で日中国交正常化を実現するという、「日本中立化」を目指した。また、「政経不可分」原則を基調とし、「二つの中国」の到来に反対する姿勢を堅持した。

このように両国の外交方針は相容れない要素があり、対立は不可避であった。だが、中国側が「日本中立化」に固執せず、経済重視の観点から「政経不可分」原則を緩和することで協調関係も生まれた。半官半民の長期総合貿易取

り決めであったLT貿易体制は、その典型例であった。

この状況は、米中接近で激変する。突然かつ劇的な米中接近は、ニクソン・ショックと呼ばれたが、日本では日中国交正常化を求める声が高まった。中国もそれまでの交流で培った関係を活用し、早期の日中国交正常化実現を働きかけた。その結果、七二年七月に田中角栄内閣が誕生すると、両国は速やかに国交正常化を実現した。

他方で日中国交正常化はすべての問題を解決したわけではない。戦後賠償や尖閣諸島問題では見解は一致しなかった。また日本政府は、台湾問題をめぐる中国の主張に「十分理解し、尊重」したが、同意したわけではなく、「不同意の同意」に到達しただけだった。

安定システムとしての七二年体制

多くの研究者が、国交正常化を基盤とする日中関係を「七二年体制」と呼ぶ。本稿は、そうした議論を敷衍しつつ、安定システムとしての七二年体制は、以下の特徴があったと考える。

第一の特徴は、日本外務省と中国外交部による公式外交ルートと、政界・経済界・知識人・日中友好団体などのさまざまなアクターが関与する非公式外交ルートの併存であ

る。かかる非公式外交ルートは、政治指導者の考えを相手に伝え、また相手の真意を探るなど、公式外交ルートを補完した。なお、中国は公式外交ルートと非公式外交ルートを管理し得たが、日本の各アクターの思惑は必ずしも一致していなかった。また非公式ルートは、情緒的な関係であり、制度化されていなかった。中国は、かかる片務的な多元構造を利用し、日本の各アクターに働きかけ、日本政府の対中政策に影響を及ぼそうとした。

第二の特徴は、「友好」概念に基づく援助―被援助関係を基本とし、戦略性を強調しなかった点である。中国が改革・開放政策を始動すると、経済大国・日本が貧しい中国を支援するという構図となったが、その必要性は戦略的観点でなく、中国の対日賠償放棄を踏まえた「友好」精神から説明された。この時代は、日本国民の対中感情も良好であった。

第三の特徴は、重要な外交事案が生じた際、事態を深刻化させず、曖昧性を残したまま、政治的解決を図った点である。公式および非公式外交ルートにより、互いの意図を水面下で伝え、日本外務省と中国の知日派が「阿吽の呼吸」で、「暗黙の合意」を形成した。

七二年体制を支えた国際秩序は、対ソ提携と改革・開放

政策の促進を念頭に置いた、日米中関係の安定である。米中関係には台湾問題、日米関係には貿易摩擦問題があったが、決定的な対立関係に陥ることはなかった。

国内状況に目を転じれば、日本では首相交代こそ多かったが、田中派・竹下派（経世会）中心の自民党の長期安定政権が続き、経済大国としての日本が確立された時期だった。中国では鄧小平を中心とする指導部の下、一党独裁体制を堅持しつつ、市場経済システムと外資導入による発展を志向する改革・開放政策が進められた。学生を中心に民主化を求める声が高揚し、胡耀邦・趙紫陽という二人の総書記が失脚するなど党内に混乱もあったが、改革・開放政策は継続された。その結果、日中の経済体制は、かつてに比べれば、大きく近づいた。政治体制は異なるが、日本でも中国の政治体制改革への期待は大きなものがあつた。

事実、七二年体制は、一九八〇年代から九〇年代前半にかけて機能した。二度の歴史教科書問題、中曽根康弘首相の靖国神社公式参拝問題、光華寮問題、貿易不均衡問題などが噴出したが、いずれも長期化・泥沼化せず、明示的な合意文書もないまま解決された。八九年六月の天安門事件は、国交正常化後、日中両国が直面した最大の難問だったが、七二年体制は早期の関係回復を実現し、九二年一〇月

には天皇訪中を成功させた。

七二年体制の変容

しかし七二年体制は、一九九〇年代中頃から変容を余儀なくされる。第一の契機は、米ソ冷戦終焉と台湾民主化による台湾問題の変化という国際秩序の変容である。対ソ提携を軸とする日米中関係は霧消し、台湾問題は、中華人民共和国と中華民国という「二つの中国」の対立から、中国と台湾による統一・独立、現状打破・現状維持をめぐる駆け引きに変化した。その際、民主化を目指す台湾と、民主化を弾圧した中国との構図は、西側諸国の対応に影響を及ぼした。

九五年から九六年の第三次台湾海峡危機は、かかる国際秩序の変容を表面化させた。アメリカは情勢の安定化のため、空母戦闘群を台湾海峡に派遣した。同じ頃、日米安保の再定義が行われていたため、日中の間でも台湾問題をめぐる安全保障問題が生じた。中国はこれ以降、日米安保体制を「冷戦の遺物」と批判していく。

第二の契機は、中国の愛国主義教育運動の展開と、日本の戦後贖罪意識の変化という、歴史問題をめぐる国内状況の変化である。中国共産党は、天安門事件で傷ついた支配

の正当性を強化するため、ナショナリズムの高揚を主眼とする愛国主義教育運動を展開した。その結果、中国にとって歴史問題の重要性は増した。一方、日本では、天皇訪中時の「おことば」や九五年の村山談話により、歴史問題に区切りをつけ、未来志向の姿勢が強まっていた。

この違いが鮮明になったのが、九八年一月の江沢民・国家主席の来日であった。江沢民は、共同宣言での「おわび」に固執し、それがかなわないと歴史問題に繰り返し言及したが、日本ではそれに対する批判が高まった。過去の歴史問題では、日本の行動を中国が批判したが、このときは中国の行動に日本が反発する構図だった。

第三の契機は、二〇〇一年の小泉純一郎政権の登場である。小泉政権の誕生は、経世会支配の終焉を迎えた自民党政治の変容であり、その影響は日本側の公式・非公式アクターの再編にも及んだ。小泉政権は、長らく日中関係の紐帯であった対中ODAの終了も決めた。そして、中曽根・橋本龍太郎の両首相とは異なり、小泉首相が靖国神社参拝を繰り返したことで歴史問題をめぐる日中対立は激化し、長期化した。そこには、愛国主義教育運動により、中国で反日ナショナリズムが台頭していたという背景もあった。こうして七二年体制は機能不全に陥った。

日中戦略的互恵関係の提唱とその境界

二〇〇六年一〇月、小泉政権を引き継いだ安倍晋三首相は、真つ先に中国を訪問した。この時新たな関係として、「戦略的互恵関係」が提唱された。

戦略的互恵関係には三つの特徴があった。第一に、中国が経済的にも大国となりつつあったことを踏まえ、援助―被援助関係から脱却し、戦略的観点に基づく対等な協力関係が目指された。第二に、「友好」ベースの情緒的關係から脱却し、政治・経済・外交・安全保障・文化など広範囲な交流の制度化が図られた。第三に、多分野での協力関係の発展による、アジア太平洋地域のみならず、環境問題やエネルギー安全保障などのグローバルな課題への貢献が謳われた。

戦略的互恵関係には、七二年体制に替わる新たな安定システムになるとの期待があった。だが、実際、それはなかなか機能しなかった。そこには三つの要因があった。第一に、両国の国内政治に安定性が欠けていた。日本では、小泉政権以後、自民党の短命政権が続き、二〇〇九年に発足した民主党政権も短命政権を繰り返した。中国では、胡錦濤体制が国内の反日ナショナリズム高揚に苦慮するという

脆弱性を抱えていた。第二の要因は、胡錦濤体制後期から生じた米中関係の摩擦である。中国が、南シナ海を中心に恣意的な海洋進出を拡大するなか、アメリカのオバマ政権はリバランス政策により、対テロ戦争からアジア重視へとシフトした。9・11以後、同床異夢ながらテロとの戦いなどで協力していた米中関係は悪化へと向かい、なかなか改善しなかった。第三の要因は、尖閣諸島問題の先鋭化である。一〇年九月、尖閣諸島付近で中国漁船衝突事件が生じ、この問題は国際的な注目を集めた。一二年九月、日本政府が事態安定化のために尖閣諸島を購入すると、中国は反発し、各地で反日デモを起こした。この後、尖閣諸島問題は日中間の最大の懸案となった。

一二年、安倍晋三が首相に返り咲き、中国では習近平体制が発足した。しかし、日中関係は東シナ海の安全保障問題をめぐり悪化する。一三年、中国海軍の海上自衛隊へのレーダー照射事案が生じ、また中国は尖閣諸島が自国領土であるかのような「東シナ海防空識別区」を設定した。さらに安倍首相の靖国神社参拝を戦後国際秩序への挑戦とする論調で批判し、孤立化を目論んだが、功を奏さなかった。その後両国は、膠着状況を脱すべく、関係改善を模索する。一四年一二月、戦略的互恵関係の発展を確認した上で、

北京APECにおいて首脳会談が実現した。一五年には安倍談話と平和安保法制の制定という難題があったが、互いに配慮を見せることで、対立激化を回避した。

第二次安倍政権が長期政権化し、習近平が一強体制を構築するなか、両国はようやく本格的に戦略的互恵関係の実現に歩み出す。一七年、二階俊博・自民党幹事長の一帯一路フォーラムへの出席を契機に関係改善が進み、一八年には李克強首相の来日、安倍首相の訪中が実現した。その中で長年の課題であった海空連絡メカニズムの運用合意が行われた。

建設的で安定した日中関係を求めて

現在の日中関係は最悪の状況から脱し、戦略的互恵関係に基づく建設的かつ安定的な関係へ向かう途上にある。しかしその前途は、必ずしも明るいものではない。

中国は近年、著しくその軍事力を強化させ、尖閣諸島問題を含む東シナ海の安全保障問題は厳しさを増している。国際秩序においては、冒頭で指摘した通り、米中関係は広範囲な問題で対立しており、台湾問題や南シナ海をめぐる安全保障上の懸念も高まっている。ウクライナ危機でも、中国はロシア寄りの姿勢を顕著にし、西側諸国との断絶は

大きい。また中国は権威主義体制の様相を増し、経済面でも党の統制を強化し、日中間の政治・経済体制の差異は拡大している。米中对立では経済安全保障の重要性が指摘され、中国の経済力が日本のそれを上回っている現状を踏まえば、「政経分離」の追求すら容易ではない。

だが、困難な状況に直面しているからこそ、建設的かつ安定的な日中関係の構築が必須となる。そのため日本には、まず外交・安全保障・経済などの広範囲な分野で、日米同盟の一層の強化が必要となろう。米中对立が続くなか、「政経分離」に基づく協調関係として成立したJIT貿易体制は、安保闘争という困難を経た日米安保体制の強化により実現したという歴史を踏まえれば、日米同盟の強化は建設的かつ安定的な日中関係実現のための前提条件となる。その上で、重層的な交流メカニズムの制度化や環境問題等のグローバル課題での取り組み強化など、戦略的互恵関係の着実な履行が求められる。その際、その必要性和利点を、日中両国のみならず、広く国際社会に説明していくことが肝要となる。そして、各種交流を通じた、両国の国民感情の改善も重要な課題となろう。この点は容易に克服し得ないであろうが、良好な国民感情は安定した日中関係を支える基盤になるため、それに向けた努力が不可避である。●